

第28期 決算公告

平成30年 5月 25日

東京都台東区上野7-4-7
 ペンタビルダーズ株式会社
 代表取締役 吉野 正純

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| 流 動 資 産 | 2,814,801 | 流 動 負 債 | 1,700,107 |
| 現 金 預 金 | 153,249 | 支 払 手 形 | 332,470 |
| 受 取 手 形 | 45,599 | 工 事 未 払 金 | 1,011,779 |
| 完 成 工 事 未 収 入 金 | 1,457,869 | 未 払 金 | 101,752 |
| 未 成 工 事 支 出 金 | 4,697 | 未 払 費 用 | 42,511 |
| 材 料 貯 蔵 品 | 995 | 未 払 法 人 税 等 | 26,999 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 21,265 | 預 り 金 | 153,144 |
| 未 収 入 金 | 21,126 | 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 1,450 |
| 関 係 会 社 預 け 金 | 1,100,000 | 賞 与 引 当 金 | 30,000 |
| そ の 他 | 11,732 | 固 定 負 債 | 58,584 |
| 貸 倒 引 当 金 | 1,735 | 長 期 未 払 金 | 8,400 |
| 固 定 資 産 | 74,948 | 退 職 給 付 引 当 金 | 50,184 |
| 有 形 固 定 資 産 | 14,159 | 負 債 合 計 | 1,758,692 |
| 建 物 | 3,744 | 純 資 産 の 部 | |
| 建 物 附 屬 設 備 | 2,788 | 株 主 資 本 | 1,131,058 |
| 什 器 備 品 | 1,126 | 資 本 金 | 100,000 |
| 土 地 | 6,500 | 利 益 剰 余 金 | 1,031,058 |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,872 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 1,031,058 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 57,916 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,031,058 |
| 投 資 有 価 証 券 | 287 | 純 資 産 合 計 | 1,131,058 |
| 関 係 会 社 株 式 | 2,500 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 20,270 | | |
| そ の 他 | 35,559 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 700 | | |
| 資 产 合 計 | 2,889,750 | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,889,750 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

| | | |
|-----------------------|---|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価の方法 | 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価の方法 | 未成工事支出金 材料貯蔵品 | 個別法による原価法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 無形固定資産 | 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |
| (4) 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 完成工事補償引当金 | | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。 |
| 賞与引当金 | | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。 |
| 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。 |
| (5) 収益及び費用の計上基準 | | 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 |
| (6) 消費税等の会計処理 | | 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。 |

2. 当期純損益金額

当期純利益 205,722千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。